

日本工営株式会社

2018 年 6 月 14 日

日本工営 組織体制変更のお知らせ

日本工営株式会社（本社：東京都千代田区、社長：有元龍一 以下「日本工営」）は、2018 年 7 月 1 日付で組織体制変更を行います。

<目的>

主力事業の持続的な成長・新事業の確立で躍進するという長期経営戦略（～2021 年 6 月）に基づき、長期経営戦略の最終ステップとなる次期中期経営計画（2018 年 7 月～2021 年 6 月）に向けた体制整備として、技術本部、コンサルタント海外事業本部、電力事業本部の組織変更を行います。

<主な改編のポイント>

1. 技術本部の組織改編

技術本部では、先端的な技術の研究開発を目的に「先端研究開発センター」を技術本部直下の組織として新設する。また、中央研究所の組織であった「国際研究企画センター」を技術本部直下に移設し、名称を「研究企画室」に改称する。「先端研究開発センター」および「研究企画室」による一体的な取り組みにより、先端技術の研究開発および開発技術の導入を加速させる。

なお、「先端研究開発センター」では、日本工営の優位技術である数値解析技術の一層の高度化、AI／ビックデータ／IoT 等による事業領域の拡大のためのビジネスモデルの構築、将来のビジネスに寄与する萌芽的技術の研究などをテーマに研究開発を進める。

2. コンサルタント海外事業本部の組織改編

超大型案件に対する技術支援と様々なステークホルダーとの調整窓口を一元化し、タイムリーなリスク管理を行うため、「インド高速鉄道室」を設置する。また、海外グループ各社による案件の受注・実施から計画の遂行を一貫して支援・管理し、グループ会社のさらなる育成を図るため営業・業務統括部の傘下に「海外グループ管理室」を設置する。

3. 生産事業部および福島事業所の統合、名称変更、組織変更

日本工営 電力事業本部のものづくり部門である生産事業部・福島事業所において、長年の製品納入で培った技術を基盤として市場の深耕・拡大および事業創出のため、以下 3 つの観点で組織変更を行う。

- (1) 既存製品の市場深耕・拡大を加速させる製販一体体制を構築する。
- (2) 水力事業のグローバル展開により、事業拡大を図る組織を構築する。
- (3) エネルギー事業に関わる新製品・新サービスの創出により、事業拡大を図る組織を構築する。

—お問合せ先—

日本工営株式会社 経営企画部 コーポレートコミュニケーション室

TEL :03-5276-2454 Email : info@n-koei.co.jp ホームページ : <http://www.n-koei.co.jp/>

電力事業本部 組織体制図

